

要約版

1書名	人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究				
2発行番号	調査研究報告書No. 151	3分野		4担当室	在職者訓練研究室
<p>5目的</p> <p>近年、国際標準化機構（ISO）においては、サービス分野における国際標準化の動きが活発化しているところである。中でも「人材育成と非公式教育サービス」に関しては、第232番目に設置された専門委員会(Technical Committee)「ISO/TC232」において、2006年から規格化に向けての検討が開始され、2010年8月にISO29990として規格化された。これは、労働市場の国際化・労働力の流動化等に伴う労働力の質を国際的な職業資格等の共通化を見据えながら、教育訓練サービスの品質も国際的に保証し共通化を図ろうとするねらいがある。このような動きは、広く民間の教育訓練機関が行うサービスの質の向上と改善に寄与し教育訓練サービス市場の活性化にも貢献すると期待され、利用者にとっても大きな利益をもたらすものと考えられる。</p> <p>一方、独立行政法人雇用・能力開発機構は、当研究センターが中心に取り組んできた調査研究報告書No. 125-1「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理」、No. 129「公共職業訓練のプロセス管理に関する調査研究－職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理の精緻化－」などに関する調査研究（H15～17）、調査研究報告書No. 131「生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法」、No. 124-1「平成20年度鉄鋼業（鍛工品製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」など生涯職業能力開発体系に関する調査研究等を基にして、訓練の質保証のための仕組みを改善するための「雇用・能力開発機構が実施する教育訓練サービスに関するガイドライン」を策定した。このガイドラインは、ISO/TC232国内審議委員会から教育訓練サービスの品質保証の整備に貢献できると評価を受け、我が国唯一の教育訓練ガイドラインとしてISO/TC232シドニー会議（2008年11月）でも報告され、国際的にも評価を受けている。</p> <p>このような背景の中で、教育訓練の国際標準化がもたらす公共職業訓練への影響を重視し、21年度より3カ年計画で、「人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究」に着手したが、この間、ISO29990の規格化も行われ、調査研究環境も大きく変化したことから、当初の3年計画を1年前倒しして2年間で研究を終了することとした。</p> <p>本資料は、21年度～22年度の2年間の調査研究の検討内容をまとめたものである。</p>					

6概要

国際標準化（ISO/TC232（人材育成と非公式教育サービス）等）の動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査・研究として教育訓練分野の専門家等による研究会を開催し、次の事項の調査研究を行う。

- ① 国際標準規格が与える国内の公共の教育訓練市場への影響
- ② 日本ーアジア、欧米圏等間の人材市場の動向とその課題、教育訓練サービスの質保証に係る諸外国の実態調査と課題及び質保証に関するノウハウの抽出（各文献調査）
- ③ 教育訓練サービスと現行の適合性評価制度と国内法規の関連性・関係性調査と課題抽出、及び教育訓練サービスの認定・認証に関する新たな枠組みと想定される要件整理
- ④ 公共職業訓練を実施する官・民併せた教育訓練機関の質保証の取組み事例の抽出
- ⑤ 国際標準化を踏まえた職業訓練指導員の養成及び民間事業所における教育訓練指導者の育成の仕組みの検討
- ⑥ 「（JILPT）教育訓練活動と教育訓練の品質保証に関する実態調査」（実態調査先：公共訓練機関、民間教育訓練機関等）に基づく教育訓練機関等の質保証に取り組む課題
- ⑦ 調査研究報告書（最終報告書）の作成

7本書の活用方法

職業能力開発関係機関及び関係者等多方面で議論が活発化すると共に、公共職業能力開発の質の確保及び向上のための仕組みの確立、我が国の人材育成の強みの活用など、長期的な視点に立った職業能力開発環境の一層の整備に貢献できることを期待する

注記 本報告書等は、能力開発研究センター「職業能力開発ステーションサポートシステム・能力開発研究センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

URL：<http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>